



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

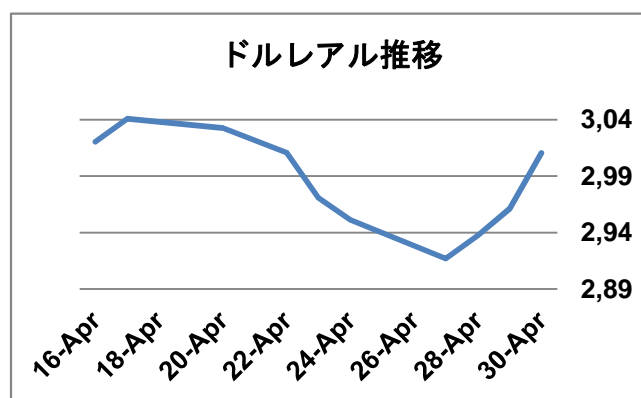
			4月24日	4月27日	4月28日	4月29日	4月30日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2,9510	2,9170	2,9370	2,9610	3,0140	+0,0530
	BRL/JPY	Spot	40,31	40,80	40,46	40,20	39,61	-0,59
	EUR/USD	Spot	1,0873	1,0892	1,0978	1,1128	1,1220	+0,0092
	USD/JPY	Spot	118,99	119,03	118,86	119,04	119,40	+0,36
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13,51	13,45	13,46	13,46	13,32	-0,1400
	Future	1Year(p.a.)	13,59	13,47	13,51	13,48	13,69	+0,2100
	On-shore	6MTH(p.a.)	1,642	1,608	1,650	1,514	1,563	+0,049
	USD	1Year(p.a.)	2,317	2,273	2,343	2,252	2,276	+0,024
株式	Bovespa指数		56.594,22	55.534,50	55.812,03	55.325,29	56.229,38	+904,09
CDS	CDS Brazil 5y		222,79	224,81	226,65	228,80	234,00	+5,20
商品	CRB指数		224,053	223,967	224,692	227,292	229,486	+2,194

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週の為替相場は2.9560で寄り付いた。
- 週初めは4月の米サービス業活動指数が昨年12月以降で初めて低下したことを受けてドルは下落、レアルは大きく反発した。
- 翌28日には米早期利上げ観測後退を受けてドル安が続く中、レアルは週間高値となる2.8830まで続伸した。しかし利益確定と思しきレアル売りが見られるとレアルは結局2.94台まで反落する展開となった。
- 週央にかけては米GDP成長率が予想を大きく下回ったことからドルは対主要通貨で下落、レアルは2.9150まで急反発した。しかし米FOMC定例会合後に声明が発表され、1-3月期に経済成長がほぼ止まった一方、緩やかな拡大ペースに復帰するとの見通しが示されたことから、年内利上げの可能性がまだあるとの見方が広まりドルは大きく反発、レアルは2.9630まで下落した。
- 翌30日には米週間新規失業保険申請件数が15年振りの低水準となったことからドルが対主要通貨で上昇、レアルはつられて下落した。更に伯基礎的財政収支が予想を大きく下回った失望感からレアルは続落、週間安値となる3.0190を付け、結局3.0140で越週した。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

レアルは3月以来の水準まで回復

ペトロブラスの監査済み決算発表が好感されたことに続き、米経済指標のまちまちの結果を受けて米早期利上げ観測は大きく後退した。更にブラジル国内では財政調整に対する期待が大きく、ドル買いポジションを解約する動きも見られたためレアルは3月初めの2.9000を上回る水準まで大きく反発した。レアルトレンドはもう終わりかとも思われ、ブラジルではそのような報道もあったが、間もなくレアルは再び下落し始めた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：2.90－3.10

今週はブラジルで休日のため短い週となったが、国内外の重要なイベントや経済指標の発表があり、レアルの値幅は大きく方向感がつかみにくい展開となった。米経済指標の発表が比較的予想を下回ることが多く見られたことから、今週の米FOMCを控えて米早期利上げ観測は遠ざかった。しかし米FOMC後の声明からは年内の利上げの可能性が示唆されたほか、翌日に発表された米経済指標の結果が良好であったことから利上げ観測は力を増している。米FOMC直前の米国の状況に加えてブラジル国内の状況改善に期待する投資家が多く、レアルは一時的に3月の水準まで回復するも、米FOMC後からは再び売られる展開となった。来週は国内での経済指標の発表が多く、中でも失業率や昨日0.50%の利上げを発表したCOPOMの議事録発表がある。ブラジルの経済成長の減速を理由に市場は利上げサイクルが止まると見込んでおり、議事録の内容が注目される。海外では米ISM製造業景況指数やADP雇用統計の発表があり、米早期利上げを巡って騒がしい展開が予想される。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	純債務対GDP比	33.6%	33.1%	36.3%
ブラジル	Nominal Budget Balance	-35.1B	-69.2B	-58.6B
ブラジル	基礎的財政収支	5.0B	0.2B	-2.3B
米国	新規失業保険申請件数	290K	262K	296K
米国	個人所得	0.2%	0.0%	0.4%
米国	個人支出	0.5%	0.4%	0.2%
米国	シカゴ 購買部協会景気指数	50.0	52.3	46.3
米国	雇用コスト指数	0.6%	0.7%	0.5%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/4	FGV CPI IPC-S	Apr 30	0.62%	0.71%
ブラジル	5/4	HSBCブラジル製造業PMI	Apr	--	46.2
ブラジル	5/4	貿易収支(月次)	Apr	\$200M	\$458M
ブラジル	5/4	総輸出	Apr	--	\$16979M
ブラジル	5/4	総輸入	Apr	--	\$16521M
ブラジル	5/5	FIPE消費者物価指数(月次)	Apr	--	0.70%
ブラジル	5/5	PPI 製造業(前年比)	Mar	--	2.74%
ブラジル	5/5	CNI設備稼働率(季調済)	Mar	--	79.7%
ブラジル	5/6	鉱工業生産(前月比)	Mar	-0.7%	-0.9%
ブラジル	5/6	HSBCブラジルコンポジットPMI	Apr	--	47.0
ブラジル	5/6	商品価格指数(前月比)	Apr	--	7.88%
ブラジル	5/6	商品価格指数(前年比)	Apr	--	5.69%
ブラジル	5/7	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	Apr	0.84%	1.21%
ブラジル	5/7	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	Apr	3.82%	3.46%
ブラジル	5/7	全国失業率	Mar	--	7.4%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。